

令和3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月08日

1 事務事業 の 現状	事務事業名		No.	458	議会だより発行事業						
	この事務事業 の位置	政策	まちづくりの進め方								
		施策	透明性の高い開かれた市政								
		基本事業	広報・広聴								
	主管課名		議事課			課長名	城 千穂子				
この事務事業の開始時期		平成7年度			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
P L A N 及 び D O	この事務事業の根拠法令		なし								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	議会の活動を広く市民に周知することにより、開かれた議会を目指し、年4回の定例会及び5月の臨時会の計5回、一般質問の内容などを中心に、議会だより「きずな」を発行し、全世帯に配布している。 編集は、議会広報広聴特別委員会の委員（議員）が自ら行っており、職員は、編集発行に関しその補助を行っている。 「SDGsの取り組み：16」				原稿の作成から掲載する写真の撮影・校正まで全てを議会広報広聴特別委員会で行っている。また、議会ホームページでも議会だよりの公開をしている。議会だよりの発行により、議会の活動状況を広く住民に周知することにより、市民の議会や市政に対する理解を深める効果がある。						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		定例会、5月臨時会毎に議会広報広聴特別委員会を開催し、原稿の作成から校正まで全てを委員会が行い、市内全世帯に1部ずつ配布した。								
	事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	議会事務局職員が行っていた編集を議会広報広聴特別委員会を設置し、議員が自ら編集を行っている。			名称		単位					
				① 議会だより発行部数	部						
		② 議会だより発行回数	回								
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市民				名称		単位					
		① 人口	人								
		②									
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
みよし市議会の各種情報や本会議での一般質問の内容などについて広く分かり易く市民に知らせる。				名称		単位					
		① 議会だより発行部数（年間）	部								
		②									
結果（上位基本事業の意図）				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
行政情報を適切に管理し、事務の効率化を図るとともに積極的に情報を公表、公開し、市政に関心を深めてもらい、市民に街づくりに参加してもらう。				名称		単位					
		① 広報で情報を得たと答えた人の割合	%								
		② ホームページのアクセス数	件								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値		
(1)の 活動指標		① 部	22,740	23,250	23,030	24,575	23,890	24,974	25,097		
		② 回	5	5	5	5	5	5	5		
(2)の 対象指標		① 人	61,153	61,040	61,236	62,100	62,360	62,620	62,880		
		②									
(3)の 成果指標		① 部	113,700	116,250	115,150	122,875	124,450	124,970	125,485		
		②									
(4)の結果の 成果指標		① %	83.2	85	65	85	85	85	85		
		② 件	1,017,687	800,000	1,602,931	1,000,000	1,010,000	1,020,000	1,030,000		
予算費目		会計	01 一般会計			款	01	項	01	目	01
コスト		年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値		
事業費（決算又は予算額）A		単位	1,651	2,715	2,238	2,712	2,756	2,767	2,779		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	1,651	2,715	2,238	2,712	2,756	2,767	2,779		
人件費B		千円	99.6	99.6	451.4	99.6	99.6	99.6	0		
正職員従事時間×人数		時間×人	10×3	10×3	40×3	10×3	10×3	10×3	0×0		
正職員以外の人件費		千円	0	0	53	0	0	0	0		
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0		
トータルコストA+B+C		千円	1,750.6	2,814.6	2,689.4	2,811.6	2,855.6	2,866.6	2,779		
単位あたりコスト		① 千円/人	0	0	0	0	0	0	0		
(トータルコスト/②)の対象指標		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0		

事務事業名	No.	458	議会だより発行事業
-------	-----	-----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	議会だよりを発行し、配布することにより、市民にみよし市議会の各種情報や本会議での一般質問の内容などについて知ってもらう機会を提供することができているため。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	対象が変わらないため見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	みよし市議会の各種情報や本会議での一般質問の内容などについて広く分かり易く市民に知らせる、という目的に変化はないため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	できない。 現在全ての世帯に配布している。	
	目的達成状況	内容	計画値どおりで達成した。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 誌面の編集等は、議員及び市職員が行う必要があるが、印刷、発行は、専門的な技術を有する事業者へ委託することがふさわしいと考えるため。	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事業を統合することができない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	事業費を削減することにより質が低下してしまうと、議会だよりを読む市民にとって、不利益となりうる可能性がある。そのため、当事業の事業費を削減することはできない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	議会の情報を議会だよりを通じて市民に対して、今後も議会情報を提供していく必要があるため。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	議会広報にどこまでの情報を掲載するかについて、議員間で意見が分かれています。	対応策	議会広報広聴委員会にて協議する。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	年4回の定例会、臨時会の議会情報の提供	変更追加	なし 年4回の定例会、臨時会の議会情報の提供のため変わらない
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 議会だより「きずな」のリニューアルを検討し、市民が見やすい広報を目指す。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	14	市政啓発事務							
	この事務事業 の位置		政策	まちづくりの進め方								
			施策	透明性の高い開かれた市政								
			基本事業	広報・広聴								
	主管課名		広報情報課			課長名	岡田 珠見					
	この事務事業の開始時期		平成10年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		なし									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	・市政情報や市のイベント情報などを広域的に周知するために、報道関係機関へ関連記事や広告の掲載を依頼する。 ・市政情報や市のイベント情報などを、報道提供や記者会見を通じて報道関係機関へ提供する。 S D G s の取り組み：17					・報道関係6社にて、市政情報や市のイベント情報等に関する記事や広告を年間を通して掲載している。 ・市内外にみよし市の市政情報を発信することで、市民に市政への関心を高めてもらう。						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			・新聞広告掲載等を依頼し、6紙に延べ10回掲載した。 ・報道提供を212件行った。 ・新聞掲載等を通して、市政情報を市内外に周知できた。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	多様な情報発信手段が増えているが、報道機関による情報発信の広汎性は維持される。				名称		単位					
					① 新聞広告等掲載依頼数	件	② 報道提供数	件				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市民					名称		単位					
					① 人口	人		②				
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
より多くの市民に市政情報を目にしてもらう。					名称		単位					
					① 新聞広告等掲載数	回		②				
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
市政への関心を高めてもらう。					名称		単位					
					① 広報紙以外で市政情報を得た人の割合	%		②				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 件	11	11	10	10	10	10	10			
		② 件	219	220	212	220	225	230	235			
(2)の 対象指標		① 人	61,040	61,570	61,236	62,100	62,360	62,620	62,880			
		②										
(3)の 成果指標		① 回	11	11	10	10	10	10	10			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① %	24.3	25	28.3	28.5	29	29.5	30			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	05
コスト		年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	373	411	322	411	411	411	411			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	373	411	322	411	411	411	411			
人件費 B		千円	2,656	2,324	2,324	1,992	1,992	1,992	1,992			
正職員従事時間×人数		時間×人	160×5	175×4	175×4	200×3	200×3	200×3	200×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C		千円	102	81	0	0	0	0	0			
トータルコスト A+B+C		千円	3,131	2,816	2,646	2,403	2,403	2,403	2,403			
単位あたりコスト		千円/人	0.1	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	14	市政啓発事務
-------	-----	----	--------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	市政情報が新聞掲載されることで、市内外に広く周知できている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	新聞を読む市民が対象であるため変化はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	新聞を通じて市民に市政への関心を高めてもらうという目的は変わらない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		より積極的な報道提供を行ったり、報道機関の関心を高めるような報道提供をしたりするよう努める。
	目的達成状況	内容		新聞広告については計画通り掲載することができた。
	市関与の必要性（実施手法）	内容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市が行う情報発信であるため。
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		統廃合できる類似事業がない。
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容		新聞掲載内容の指定などがあるため、内容の変更などによる縮減はできない。
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者がいない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	新聞広告は費用対効果を実感しづらい。	対応策	市への関心を高められるよう、より魅力的な情報提供に努める。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	新聞広告等依頼を10回行い、新聞掲載等を通して、市政情報を市内外に発信する。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 新聞広告は、市広報紙よりも広く市内外に情報発信ができるため、今後も継続していく。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	15	CATV番組制作放送事業						
	この事務事業の位置		政策	まちづくりの進め方							
			施策	透明性の高い開かれた市政							
			基本事業	広報・広聴							
	主管課名		広報情報課			課長名	岡田 珠見				
	この事務事業の開始時期		平成6年12月			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		なし								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	・市政情報や市内の出来事などのニュースを市政情報番組として制作し、CATVで放送することで、市政に対する理解と関心を高める。 ・災害時には、臨時番組として緊急災害情報を放送する。 SDGsの取り組み：17					・市政情報や市内の出来事などを毎回15分のニュース番組として委託制作し、月～金曜日午後7時00分の初回放送から翌日まで8回程度の再放送を、CATV（ひまわりネットワーク）で放送する。 ・ニュース番組は初回放送翌日の午後から市のホームページで動画配信する。 ・市政への関心を高めることで協働のまちづくりを推進し、市民の活動を放映することで市の活性化につなげる。					
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			・市政情報番組「みよしTODAY」を委託制作し、ひまわりネットワークで放映した。 ・「みよしTODAY」を市ホームページで動画配信した。 ・市政情報番組を通じて、市民の市政への関心を高めることができた。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	加入世帯は50%半ばで推移しており、変化がない。				名称		単位				
					①	市政情報番組制作数	本				
				②	動画配信数	本					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
①市民 ②CATV加入世帯					名称		単位				
					①	人口	人				
					②	CATV加入世帯数	世帯				
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
・市政情報番組を視聴してもらう。 ・ホームページの動画配信を見てもらう。					名称		単位				
					①	放送回数	回				
					②	動画アクセス件数	件				
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
市政情報番組を通じて市政への関心を高めてもらう。					名称		単位				
					①	市政情報をCATVで得た人の割合	%				
					②						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 本	257	256	257	257	257	257	257			
	② 本	309	308	311	311	311	311	311			
(2)の 対象指標	① 人	61,040	61,570	61,236	62,100	62,360	62,620	62,880			
	② 世帯	13,245	13,415	13,404	13,585	13,755	13,925	14,095			
(3)の 成果指標	① 回	2,274	2,270	2,289	2,280	2,280	2,280	2,280			
	② 件	122,209	123,000	175,862	176,000	177,000	178,000	179,000			
(4)の結果の 成果指標	① %	8.6	8.8	9.5	9.6	9.8	10	10.2			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	05
コスト	年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
事業費(決算又は予算額)A	単位	71,962	69,553	66,253	66,253	66,253	66,253	66,253			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	71,962	69,553	66,253	66,253	66,253	66,253			
人件費B	千円	3,320	2,988	2,988	1,663.3	1,663.3	1,663.3	1,663.3			
正職員従事時間×人数	時間×人	200×5	225×4	225×4	167×3	167×3	167×3	167×3			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	244	203	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C	千円	75,526	72,744	69,241	67,916.3	67,916.3	67,916.3	67,916.3			
単位あたりコスト	① 千円/人	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1			
	② 千円/世帯	5.7	5.4	5.2	5	4.9	4.9	4.8			

事務事業名		No.	15	CATV番組制作放送事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	市政情報番組を通して市民の市政への関心を高めている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市民が対象であるため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市政情報の発信は開かれた市政の実現のために必要である。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	市政情報番組をPRするとともに、より魅力ある番組作りに努める。		
		目的達成状況	内容	予定通り市政情報番組を制作した。		
		市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 市では番組制作に必要な設備・機材・技術がないため、CATV局に委託することが適当である。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	市政啓発事務に統合することにより、媒体ごとのターゲットに合わせた市政情報の発信を行う。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	番組作成数を減らすことにより委託費を縮減することができる。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者がいない。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	・ひまわりネットワークの加入率は50%台で横ばい状態である。 ・放映すべき市政情報が少ないため、市内の出来事の紹介が中心となっている。	対応策	・効果的な市政啓発を行うため、より市の魅力を発信できる内容を検討する。
R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	市政情報番組を委託制作し、ひまわりネットワークで放映するとともに、市ホームページで動画配信した。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・より多くの人に視聴してもらう施策が必要である。 ①市政番組の存在をPRする。 ②番組内容をより充実させ、視聴してもらえる番組づくりに心掛ける。 ③市ホームページでの動画配信をPRする。			
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業の現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	16	コミュニティFM番組制作放送事業						
	この事務事業の位置		政策	まちづくりの進め方							
			施策	透明性の高い開かれた市政							
			基本事業	広報・広聴							
	主管課名		広報情報課		課長名	岡田 珠見					
この事務事業の開始時期		平成13年1月		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
この事務事業の根拠法令		なし									
事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
・市政情報や市内の出来事などのニュースを市政情報番組として制作し、コミュニティFMで放送することで、市政に対する理解と関心を高める。 ・災害時には、臨時番組として緊急災害情報を放送する。 SDGsの取り組み：17				・市政情報や市内の出来事などのニュースを、平日午前8時、午後6時、土曜日午後3時50分からコミュニティFM（エフエムとよた）で放送。月1回、市長が生放送で出演し、市政の取り組みを伝える「市長ホットライン」を放送している。 ・市政への関心を高めることで協働のまちづくりを推進し、市民の活動を放送することで、市の活性化につなげる。							
R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等				・市政情報番組を制作し、FMとよたで放送した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	東日本大震災以降、コミュニティFMの有用性が見直されてきた。			名称		単位					
				①	市政情報番組制作数			本			
				②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
①市民				名称		単位					
②受信可能世帯				①	人口			人			
				②	受信可能世帯数			世帯			
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
コミュニティFMで市政情報番組を聴いてもらう。				名称		単位					
				①	放送回数			回			
				②							
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
市政情報番組を通じて市政への理解と関心を高めてもらう。				名称		単位					
				①	市政情報をFMとよたで得た人の割合			%			
				②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値			
(1)の活動指標	① 本	575	575	573	575	575	575				
	②										
(2)の対象指標	① 人	61,040	61,570	61,236	62,100	62,360	62,620	62,880			
	② 世帯	24,363	24,575	24,843	24,786	24,890	24,994	25,097			
(3)の成果指標	① 回	575	575	573	575	575	575	575			
	②										
(4)の結果の成果指標	① %	0.6	0.7	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	05
コスト	年度	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	17,941	18,111	18,106	18,106	17,886	17,886	17,886			
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	17,941	18,111	18,106	18,106	17,886	17,886	17,886		
人件費 B	千円	2,988	2,656	2,656	1,663.3	1,663.3	1,663.3	1,663.3			
正職員従事時間×人数	時間×人	180×5	200×4	200×4	167×3	167×3	167×3	167×3			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C	千円	204	203	0	0	0	0	0			
トータルコスト A+B+C	千円	21,133	20,970	20,762	19,769.3	19,549.3	19,549.3	19,549.3			
単位あたりコスト	① 千円/人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3			
	② 千円/世帯	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8			

様式1-2

事務事業名	No.	16	コミュニティFM番組制作放送事業
-------	-----	----	------------------

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	市政情報番組を通じて市政への理解と関心を高めている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市政情報を発信することは開かれた市政の実現に必要である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	情報発信は継続する必要がある。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	より魅力的な番組を制作することで、同じ放送回数でも啓発効果を高めることができる。		
		目的達成状況	内容	予定通りの番組制作ができた。		
		市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 市に番組制作の設備・機材・技術がないため、委託が適当である。		
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	市政啓発事務に統合することにより、媒体ごとのターゲットに合わせた市政情報の発信を行う。			
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	番組制作数を減らすことで、委託費を縮減することができる。			
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者がいない。		

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	地域情報の充実したコミュニティFMは市政のPR及び災害時の情報発信手段として有効であるが、認知度が低いと思われる。	対応策	市民に関心を持ってもらえるよう、広報紙で番組をPRするとともに、より魅力的な放送内容とする必要がある。	
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	市政情報番組を制作し、FMとよたで放送。	変更 追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。	
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案		
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 コミュニティFMの市政番組をより多くの人に聴いてもらえるよう番組のPRに努める。		
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現 状	事務事業名	No.	17	ホームページ制作管理事業							
	この事務事業 の位置	政策	まちづくりの進め方								
		施策	透明性の高い開かれた市政								
		基本事業	広報・広聴								
	主管課名	広報情報課			課長名	岡田 珠見					
この事務事業の開始時期	平成13年1月			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
P L A N 及 び D O	この事務事業の根拠法令	なし									
	事業の概要	現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由									
	・ ホームページは、みよし市の市政情報を市内外のさまざまな人に向けて発信する最も重要な媒体の一つである。 ・ ウェブアクセシビリティに配慮した統一性のあるデザインで、全ての職員がページの作成・更新を容易に行える、コンテンツ・マネジメント・システム（CMS）を利用したホームページ管理環境を維持する。 SDGsの取り組み：17			・ CMSを導入したことで全ての職員が効率的に更新作業が行え、ホームページの充実を図ることができる環境となっている。 ・ ホームページでは、常に新しい情報を迅速に発信することが求められており、誰もが使いやすいCMS環境を維持する必要がある。							
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等	・ ホームページの迅速な更新が常にできるよう、適切な運用管理と保守を行った。 ・ より見やすいホームページとするため、各課ページのレイアウト統一を実施した。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	スマートフォンの普及によって、いつでもどこでもホームページを閲覧できる環境が一般化している。			名称		単位					
				①	ホームページのコンテンツ（ページ）数	ページ					
				②	ホームページの更新数	回					
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市民				名称		単位					
				①	人口	人					
				②							
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
いつでもどこでも市の情報を入手できる手段として、ホームページを利用してもらう。				名称		単位					
				①	ホームページアクセス数	件					
				②							
結果（上位基本事業の意図）				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
ホームページで積極的に市政情報を公開することで、市政の透明性を確保するとともに、市政への理解を深めてもらう。				名称		単位					
				①	市政情報をHPから得ている人の割合	%					
				②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
(1)の 活動指標	① ページ	6,773	6,000	7,227	7,200	7,200	7,200	7,200			
	② 回	4,819	4,500	6,837	6,800	6,800	6,800	6,800			
(2)の 対象指標	① 人	61,040	61,570	61,236	62,100	62,360	62,620	62,880			
	②										
(3)の 成果指標	① 件	1,017,687	800,000	1,602,931	1,000,000	1,010,000	1,020,000	1,030,000			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① %	14.5	15	21.6	22	22.5	23	23.5			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	05
コスト	年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A	単位	2,866	5,642	5,058	2,881	2,892	3,080	5,148			
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	800	800	820	800	800	800		
一般財源	千円	2,066	4,842	4,238	2,081	2,092	2,280	4,348			
人件費B	千円	4,648	3,652	3,652	2,988	2,988	2,988	2,988			
正職員従事時間×人数	時間×人	280×5	275×4	275×4	300×3	300×3	300×3	300×3			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	204	366	0	203	203	407	0			
トータルコストA+B+C	千円	7,718	9,660	8,710	6,072	6,083	6,475	8,136			
単位あたりコスト	① 千円/人	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			
	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	17	ホームページ制作管理事業
-------	-----	----	--------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	ホームページからの情報収集が一般化しており、今後も必要性はある。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	ホームページを利用する市民がいなくなることは想定されないため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市政情報を得る手段として利用されているため、目的が変わることはない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	より見やすく魅力的なホームページとすることで利用者を増やすことができ、成果の向上を図ることができる。	
	目的達成状況	内容	計画通りに達成している。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 正確で迅速な市政情報の発信を行うには職員による運用が必要である。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	ホームページとSNSが連携して更新されるシステムを導入することにより、事務の効率化を図ることが可能。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	ホームページとSNSが連携して更新されるシステムを導入することで、事務の効率化を図り、人件費の削減につなげることができる。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	特定の受益者がいない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	<ul style="list-style-type: none"> ・トップページから市の取り組みが伝わるデザインの検討が必要。 ・情報の検索性のさらなる向上が求められる。 	対応策	各課ページのレイアウトのさらなる改善を行う。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な運用管理と保守を行った。 ・より魅力的なホームページとするため、トップページのレイアウト変更を行った。 	変更追加	なし。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 <ul style="list-style-type: none"> ・より多くの人に利用してもらえるように、情報内容の充実や検索性の向上を図る。 ・市の魅力発信手段としてのホームページの役割を充実させ、転入者等の増加につなげる。 ・オープンデータの充実を図る。 		
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	18	広報みよし発行事業					
	この事務事業 の位置		政策		まちづくりの進め方					
			施策		透明性の高い開かれた市政					
			基本事業		広報・広聴					
	主管課名		広報情報課		課長名	岡田 珠見				
	この事務事業の開始時期		昭和31年6月30日		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		なし							
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	・毎月1日に広報紙を発行し、全世帯へ配布。 ・全ページカラー印刷 ・DTP (Desk Top Publishing)により職員が版下データまでを作成し、印刷製本を発注している。 S D G s の取り組み：17				・市民が読みやすい広報紙を作成するため、取材、原稿作成、編集、校正の各作業を行い、DTPで原稿データを作成し、印刷会社へ印刷製本を依頼する。 ・市政に関する情報を発信し、市民に市政に対する理解と関心を高めてもらうことで、協働のまちづくりを推進する。					
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		・取材、編集、校正の各作業を行い、原稿データを作成した。 ・原稿データを印刷業者で印刷製本を発注した。 ・納品された広報紙を行政区を通じて全戸配布した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	情報化社会の進展により、紙媒体以外の様々な手段で情報を入手できるようになっている。			名称		単位				
				① 広報紙発行部数	部					
				② 広報紙発行回数	回					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
市民				名称		単位				
				① 市民	人					
				②						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
広報紙から市政情報を得てもらう				名称		単位				
				① 広報紙配布世帯の割合	%					
				②						
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
広報紙から市政に関する情報を得て、市民に市政に対する理解と関心を高めてもらうことで、協働のまちづくりを推進する。				名称		単位				
				① 広報紙から市政情報を得ている人の割合	%					
				②						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度	単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値		
(1)の 活動指標	① 部	369,100	283,200	279,810	280,000	281,000	282,000	283,000		
	② 回	16	12	12	12	12	12	12		
(2)の 対象指標	① 人	61,040	61,570	61,236	62,100	62,360	62,620	62,880		
	②									
(3)の 成果指標	① %	100	100	100	100	100	100	100		
	②									
(4)の結果の 成果指標	① %	83.2	85	84.2	85	85.5	86	86.5		
	②									
予算費目	会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	05
コスト	年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値		
事業費(決算又は予算額) A	単位	11,617	17,333	10,850	14,047	14,044	14,044	14,044		
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	241	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	1,435	600	795	800	825	825	
一般財源	千円	10,182	16,733	9,814	13,247	13,219	13,219	13,219		
人件費 B	千円	16,500.4	12,430.1	12,616	12,430.1	12,430.1	12,430.1	9,880.3		
正職員従事時間×人数	時間×人	994×5	936×4	950×4	936×4	936×4	936×4	992×3		
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0		
その他の費用 C	千円	729	610	534	610	610	610	610		
トータルコスト A+B+C	千円	28,846.4	30,373.1	24,000	27,087.1	27,084.1	27,084.1	24,534.3		
単位あたりコスト	① 千円/人	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4		
	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0		

様式1-2

事務事業名	No.	18	広報みよし発行事業
-------	-----	----	-----------

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	市民アンケートでも広報紙から市政情報を得ているとする人の割合が最も高く、必要性に応えることができている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	対象が市民であるため見直すことはない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市民に市政情報を届ける目的は変わらない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	より読みやすい紙面や、手に取ってもらえる魅力的な紙面づくりを工夫することで、より多くの市民に読んでいただくことができる。		
		目的達成状況	内容	計画通り発行した。		
		市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 紙面レイアウトやデザインは民間へ委託することは可能。		
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	市ホームページから広報紙を読むことができる。ただし、ホームページを利用できない人や、紙媒体での広報紙を好む人がいるため、紙媒体での発行をなくすことはできない。			
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	編集時間を要するコーナーや取材が必要なコーナーを減らすことで、事務量を縮減することはできる。ただし、広報紙発行の成果は薄くなる。			
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者がいない。		

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	広報紙は届いても読まない、不要との意見を市民からいただくことがある。	対応策	研修や参考図書で編集技能を高め、より読みやすい紙面や、手に取ってもらえる魅力的な紙面づくりを工夫する。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	広報紙を全世帯に配布した。	変更 追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・ 広報紙の内容や紙面構成を工夫し、文書表現やレイアウト力の技術向上を図る。 ・ インターネットを活用した広報活動をより充実させる必要がある。また多文化共生社会における外国人向けの市政情報を翻訳して、多くの情報を提供することが必要である。 ・ 紙媒体だけでなく、SNSなどを利用した電子媒体での情報発信を充実させる必要がある。		
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	19	市勢要覧製作事業						
	この事務事業 の位置		政策	まちづくりの進め方							
			施策	透明性の高い開かれた市政							
			基本事業	広報・広聴							
	主管課名		広報情報課			課長名	岡田 珠見				
	この事務事業の開始時期		昭和39年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		なし								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	・市政や市の魅力をわかりやすく伝えるため、市勢要覧を作成している。 ・転入者や、視察来庁者、視察訪問先に配布して、市政への理解を深めるとともに、市への関心を高めてもらう。 S D G s の取り組み：17					・4年に1回(市長選挙の年の年度末)、内容を一新して本冊版を発行する。 ・他の3年間は、本冊版を簡潔に再編集したダイジェスト版を発行している。 ・英語、ポルトガル語、中国語などの外国語翻訳を併記、又は別紙を作成している。 ・市の全体像を簡潔に理解してもらうための手段の一つである。					
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			市勢要覧ダイジェスト版を2,000部印刷した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	人口減少社会を見据え、市の魅力や住みやすさ等を発信することの重要性が高まっている。				名称			単位			
					① 市勢要覧本刷版作成部数			部			
					② 市勢要覧ダイジェスト版作成部数			部			
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
市民（転入者数）					名称			単位			
					① 転入者数			人			
					②						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
市勢要覧を読んでいただく。					名称			単位			
					① 市勢要覧配布部数			部			
					②						
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
市政への理解を深め、市の魅力を認識することで、協働のまちづくりに参加してもらう。					名称			単位			
					① 広報紙以外で市政情報を得た人の割合			%			
					②						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 部	0	0	0	500	0	0	0			
	② 部	2,500	2,200	2,000	2,200	2,200	2,200	2,200			
(2)の 対象指標	① 人	3,201	3,200	3,301	3,300	3,300	3,300	3,300			
	②										
(3)の 成果指標	① 部	1,643	2,000	2,152	2,300	2,100	2,100	2,100			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① %	24.3	25	28.3	28.5	29	29.5	30			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	05
コスト	年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	195	363	204	3,223	388	388	388			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	195	363	204	3,223	388	388	388		
人件費 B	千円	830	664	664	664	664	664	498			
正職員従事時間×人数	時間×人	50×5	50×4	50×4	50×4	50×4	50×4	50×3			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C	千円	61	61	0	101	61	61	0			
トータルコスト A+B+C	千円	1,086	1,088	868	3,988	1,113	1,113	886			
単位あたりコスト ①	千円/人	0.3	0.3	0.3	1.2	0.3	0.3	0.3			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②	千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	19	市勢要覧製作事業
-------	-----	----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	市の全体像をわかりやすく紹介できるため、必要性は高い。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市内外の人に本市の魅力や市政について伝えるものであるため、対象は変わらない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	人口減少社会を見据え、市政情報を伝えるというよりも、転入促進のために市の魅力や住みやすさ等を市外に発信する目的が重要になってくる。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	市政情報だけではなく、市の魅力発信手段として活用することで、市民が市に愛着と誇りを持ち、協働のまちづくりが推進される。	
	目的達成状況	内容	計画通り作成した。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 紙面構成やデザインなど、民間へ委託することができる。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	市にはさまざまなガイドブックがあるが、市の魅力発信や施策の紹介などを目的とするものは重複する内容もあり、統合することで、より内容の充実を図ることができる。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	職員が行っている校正作業も全て委託に含めることで、人件費の削減は図ることができる。反面、委託費は上がると思われる。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者がいない

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	市政の紹介が中心であり、市の魅力発信という点では不十分な内容である。	対応策	他自治体の市勢要覧を参考に、より魅力的な内容を工夫する。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	市勢要覧ダイジェスト版を作成した。	変更追加	市勢要覧本刷版・市勢要覧ダイジェスト版を作成する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 次回の本刷版の作成では、市の魅力発信を中心とした内容を検討する。		
		<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			
コストの方向性		↓ 減少			
成果の方向性		↑ 増加			

令和3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	126	印刷物配布事業							
	この事務事業の位置		政策	まちづくりの進め方								
			施策	透明性の高い開かれた市政								
			基本事業	広報・広聴								
	主管課名		協働推進課			課長名	山田 浩昭					
	この事務事業の開始時期		昭和48年以降			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		みよし広報発行規則									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	印刷物の配布業務を行政区に委託し、公費の大幅な節減により効率的・効果的で信頼性の高い方法で配布を行うため、市から行政区への配付業務を委託する。 「SDGsの取り組み：17」					行政区から区民へ市等からの広報紙等の文書を配布してもらうため、市から行政区への配布業務を委託している。市等の配布物を集約し、行政区へ定期的に配布することで行政区における事務の軽減に繋がっている。						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			行政区へ広報紙等の印刷物配布業務を委託し、行政区内の世帯に印刷物を届けました。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	携帯電話やインターネットの普及により、紙媒体の周知方法だけではなく、メールやホームページ等による周知方法の活用を新型コロナウイルス感染症対策を考慮に入れながら検討する必要がある。				名称		単位					
					① 年間印刷物配布回数	回						
					② 配布世帯数	世帯						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
全世帯					名称		単位					
					① 全世帯数	世帯						
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
効率的な方法で全世帯に対して印刷物を配布し、市政への理解を深める。					名称		単位					
					① 印刷物配布委託経費／各戸郵送経費	%						
					② 配布世帯／全世帯数	%						
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
行政情報を適正に管理し、事務の効率化を図るとともに、積極的に情報を公表、公開し、市政に関心を深めてもらい、市民に街づくりに参加してもらう。					名称		単位					
					① 広報紙等で行政情報を得ている人の割合	%						
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値			
(1)の活動指標		① 回	16	12	12	12	12	12	12			
		② 世帯	24,319	24,417	24,884	24,843	24,786	24,890	24,994			
(2)の対象指標		① 世帯	24,319	24,417	24,884	24,843	24,786	24,890	24,994			
		②										
(3)の成果指標		① %	25	25	25	25	25	25	25			
		② %	100	100	100	100	100	100	100			
(4)の結果の成果指標		① %	83.2	97.5	83.4	85	85	85	85			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	15
コスト		年度	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	862	837	823	823	837	837	837			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	862	837	823	823	837	837	837			
人件費B		千円	637.4	551.1	268.9	531.2	531.2	531.2	531.2			
正職員従事時間×人数		時間×人	64×3	83×2	27×3	40×4	40×4	40×4	40×4			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	65	41	24	24	24	24	24			
トータルコストA+B+C		千円	1,564.4	1,429.1	1,115.9	1,378.2	1,392.2	1,392.2	1,392.2			
単位あたりコスト		① 千円/世帯	0.1	0.1	0	0.1	0.1	0.1	0.1			
(トータルコスト/②)の対象指標		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	126	印刷物配布事業		
2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない		理由	行政区に配布を委託することにより、迅速、効率的及び効果的に全世帯への広報配布が実施できているため。	
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	市民全体に行政情報を提供し、市政に関心を深めてもらうためには全世帯への配布が適正であるため。	
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	市民全体に行政情報を提供し、透明性のある開かれた市政を推進していく必要があるため。	
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		行政区に対して、行政区内にある世帯の把握に努めてもらう。		
	目的達成状況	内容		市内における全世帯に対して印刷物を配布することができている。		
	市関与の必要性（実施手法）	内容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 広報紙の発行時期や行政区との連絡調整など、市が実施すべき業務が含まれているため。		
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		高齢者の安否確認、世帯の実態把握など、他事業で必要な業務を印刷物配布時に依頼する。		
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容		ホームページやメール配信等、紙媒体による配布以外の方法を活用しながら全世帯への行政情報を発信することができれば人件費の削減に繋がる。		
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない		内容	全世帯への配布であり、受益者負担を求めないことが適正であるため。	
3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	行政区から、行政区に属していない世帯に配布したくないと言われている。	対応策	全ての世帯に配布していただくよう説明していく。	
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	行政区へ広報紙等の印刷物配布業務を委託し、行政区内の世帯に印刷物を配布する。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施する。	
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案		
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容を引き続き市等からの配付物を集約し、定期的に行政区へ届けていく。			
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			